

総務委員会資料 [総務部] 令和3年9月30日・10月1日
--

《条例案》

第 116 号議案	島根県県税条例の一部を改正する条例【税務課】	1
-----------	------------------------	---

《一般事件案》

第 123 号議案	契約の締結について【営繕課】	2
-----------	----------------	---

《浜田港福井第2上屋建設(建築)工事》

承認第6号議案	専決処分事件の報告及び承認について<関係分>	歳入(総務部)	【財政課】 3
---------	------------------------	---------	---------

《令和3年度島根県一般会計補正予算(第3号)》

承認第10号議案	専決処分事件の報告及び承認について<関係分>	歳入(総務部)	【財政課】 4
----------	------------------------	---------	---------

《令和3年度島根県一般会計補正予算(第4号)》

《予算案》

[9月9日上程分]

第 99 号議案	令和3年度島根県一般会計補正予算(第6号)<関係分>	歳入(総務部)	【財政課】 5
----------	----------------------------	---------	---------

歳出(総務部) 【総務課】 6

第 100 号議案	令和3年度島根県公債管理特別会計補正予算(第1号)		【総務課】 7
-----------	---------------------------	--	---------

第 101 号議案	令和3年度島根県証紙特別会計補正予算(第1号)<関係分>		【総務課】 7
-----------	------------------------------	--	---------

[9月29日上程分]

第 126 号議案	令和3年度島根県一般会計補正予算(第7号)<関係分>	歳入(総務部)	【財政課】 11
-----------	----------------------------	---------	----------

《報告事項》

1. 公立大学法人島根県立大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について【総務課】		別冊
--	--	----

2. 障がい者雇用の状況について【人事課】		12
-----------------------	--	----

島根県県税条例の一部を改正する条例について

1 改正理由

県民税の法人税割の超過課税の適用期限を延長するため、所要の改正を行う必要がある。

2 改正概要

(1) 現行制度

ア 県民税の法人税割については、島根県県税条例により、昭和 52 年度から地方税法の標準税率を超える税率で課税（超過課税）している。

イ 中小法人の負担に配慮し、資本金 1 億円超又は法人税額年 1 千万円超の法人に対して、1.0%の標準税率に 0.8%の税率を上乗せし、1.8%で課税している。

ウ この超過課税は、静岡県を除く 46 都道府県で実施されている。

（0.8%上乗せ：44 団体、1.0%上乗せ：東京都と大阪府）

エ この超過課税による収入は、一般財源として各種施策の展開に活用されている。

<参考>

① 対象となる法人(R1)

	法人数	対象法人
島根県内法人数	約 16,000	1,211
うち県内本店	約 13,400	310

② 税収実績（超過課税分） （単位：億円）

H28	H29	H30	R1	R2	合計
3.0	3.0	3.2	3.7	2.7	15.6

(2) 超過課税の期間の延長

ア 現行制度は、平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間とされており、令和 4 年 3 月 31 日で終了する。

イ 引き続き、県の財政状況等を勘案し、財源を確保する必要があることから、令和 9 年 3 月 31 日まで 5 年間延長するもの。

ウ 対象とする法人等、制度の枠組みは現行と同様とする。

エ 延長した場合の税収は、5 年間で約 13 億円（約 2.7 億円/年）の見込み。

3 施行期日

公布の日から施行する。

【 第 123 号議案 】

契 約 の 締 結 に つ い て

次のとおり契約を締結するものとする。

記

1. 契 約 の 目 的 浜田港福井第2上屋建設（建築）工事
2. 契 約 の 方 法 一般競争入札
3. 契 約 金 額 608,300,000円
4. 契約相手方の住所氏名 宮田建設工業・祥洋建設・佐々木組特別共同企業体
 代表者 浜田市朝日町91番地13
 宮田建設工業株式会社
 代表取締役 宮田 智裕
 構成員 浜田市下府町327番地41
 祥洋建設株式会社
 代表取締役 今井 久晴
 構成員 浜田市相生町3880番地
 株式会社佐々木組
 代表取締役 佐々木 一也

工 事 名	浜田港福井第2上屋建設（建築）工事
工 事 場 所	浜田市熱田町地内
工 期	自 島根県議会の議決があり、かつ、受注者が契約の保証を付したことを確認した日の翌日 至 令和4年8月26日
工 事 概 要	港湾上屋新築工事 第2上屋棟 鉄骨造 平屋建て 延べ面積 1,977.22 m ² 外構一式
備 考	仮契約日 令和3年7月19日

令和3年度一般会計補正予算(令和3年7月27日専決処分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)÷(B)	主な補正項目
	現 計	7/27専決	計 (A)	6月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地方交付税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃(含臨時財政対策債)	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	2,014,026		2,014,026	1,922,952	4.7%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	94,413,010	34,666	94,447,676	105,371,866	▲ 10.4%	公立文教施設災害復旧費負担金 16,666 老人福祉施設整備費補助金 9,000
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄附金	94,271		94,271	92,165	2.3%	
12. 繰入金	14,985,452		14,985,452	16,305,996	▲ 8.1%	
13. 繰越金	3,512,973	283,810	3,796,783	3,255,530	16.6%	
14. 諸収入	10,780,482		10,780,482	12,469,710	▲ 13.5%	
15. 県 債	59,176,700	17,300	59,194,000	57,314,400	3.3%	災害復旧関係
〃(除臨時財政対策債)	(36,040,700)	(17,300)	(36,058,000)	(42,911,400)	(▲ 16.0%)	
合 計	476,048,743	335,776	476,384,519	498,908,223	▲ 4.5%	

13

令和3年度一般会計補正予算（令和3年8月30日専決処分） 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	8/30専決	計 (A)	6月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地方交付税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃 (含臨時財政対策債)	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	2,014,026		2,014,026	1,922,952	4.7%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	94,447,676	50,666	94,498,342	105,371,866	▲ 10.3%	公立文教施設災害復旧費負担金
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄附金	94,271		94,271	92,165	2.3%	
12. 繰入金	14,985,452		14,985,452	16,305,996	▲ 8.1%	
13. 繰越金	3,796,783	116,505	3,913,288	3,255,530	20.2%	
14. 諸収入	10,780,482		10,780,482	12,469,710	▲ 13.5%	
15. 県 債	59,194,000	98,300	59,292,300	57,314,400	3.5%	災害復旧関係
〃 (除臨時財政対策債)	(36,058,000)	(98,300)	(36,156,300)	(42,911,400)	(▲ 15.7%)	
合 計	476,384,519	265,471	476,649,990	498,908,223	▲ 4.5%	

令和3年度9月一般会計補正予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	9月補正	計 (A)	9月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地方交付税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃 (含臨時財政対策債)	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	2,014,026	▲ 115,150	1,898,876	1,913,380	▲ 0.8%	公共事業関係
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	99,559,622	23,107,547	122,667,169	124,122,944	▲ 1.2%	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 6,470,298 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,919,963 公共事業関係 13,239,514
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄附金	94,271	2,222	96,493	96,345	0.2%	新型コロナウイルス感染症対策費寄附金 1,722
12. 繰入金	14,985,452	2,065,384	17,050,836	17,415,011	▲ 2.1%	減債基金繰入金 1,817,301 中小企業近代化資金会計繰入金 204,758
13. 繰越金	3,913,288	8,626,591	12,539,879	7,967,567	57.4%	
14. 諸収入	10,780,482	157,746	10,938,228	12,480,778	▲ 12.4%	公共事業関係(受託事業収入) 184,800
15. 県債	59,292,300	11,865,000	71,157,300	60,113,300	18.4%	公共事業関係 11,870,900
〃 (除臨時財政対策債)	(36,156,300)	(11,865,000)	(48,021,300)	(45,710,300)	(5.1%)	
合 計	481,711,270	45,709,340	527,420,610	526,284,929	0.2%	

令和3年度島根県一般会計補正予算（第6号）〈関係分〉
令和3年度島根県公債管理特別会計補正予算（第1号）
令和3年度島根県証紙特別会計補正予算（第1号）

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
総務課	6,388,902	2,741	6,391,643
人事課	5,065,034	55,381	5,120,415
財政課	72,239,894	5,831,299	78,071,193
税務課	34,862,310	14,969	34,877,279
管財課	5,807,641	7,326	5,814,967
営繕課	348,704	6,753	355,457
総務事務センター	862,657	▲ 933	861,724
合計	125,575,142	5,917,536	131,492,678

特別会計

(単位:千円)

課名	会計名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
財政課	公債管理特別会計	96,041,677	4,400,959	100,442,636
税務課	証紙特別会計	639,805	0	639,805
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	8,877,253	0	8,877,253

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目				議案資料1 掲載ページ
					款	項	目		
総務部	125,575,142	5,917,536	131,492,678	財源 国 823,720 県 5,093,816					
総務課	6,388,902	2,741	6,391,643	財源 県 2,741					
1 人件費 一般職給与	868,459	▲ 30,792	837,667	一般職 106人→112人	2	1	1		27
2 人件費 一般職給与	9,109	▲ 33	9,076	一般職 1人→1人	5	1	1		47
3 人件費 一般職給与	44,732	▲ 2,793	41,939	一般職 6人→6人	7	1	1		59
4 私立学校教育条件維持向上事業費	106,710	36,359	143,069	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校における環境整備を支援	10	9	1		79
人事課	5,065,034	55,381	5,120,415	財源 県 55,381					
1 人件費 一般職給与	3,792,225	▲ 4,899	3,787,326	一般職 40人→41人	2	1	1		27
2 島根イン青山運営事業費	185,898	60,280	246,178	宿泊施設として運営している島根イン青山の営業終了に伴い、入居部分の解体工事、設備の撤去等を実施	2	1	12		27
財政課	72,239,894	5,831,299	78,071,193	財源 国 823,720 県 5,007,579					
1 人件費 一般職給与	142,090	2,251	144,341	一般職 20人→21人	2	1	1		27
2 財政調整基金積立金	83,035	500,000	583,035	決算剰余金を活用した基金積立	2	1	7		27
3 元金償還金	63,268,431	5,279,498	68,547,929	決算剰余金を活用した繰上償還(公債管理特別会計繰出金)	12	1	1		83
4 利子償還金	5,234,919	49,550	5,284,469	決算剰余金を活用した繰上償還(公債管理特別会計繰出金)	12	1	2		83
税務課	34,862,310	14,969	34,877,279	財源 県 14,969					
1 人件費 一般職給与	672,343	14,969	687,312	一般職 101人→100人	2	3	1		29
管財課	5,807,641	7,326	5,814,967	財源 県 7,326					
1 人件費 一般職給与	181,002	6,726	187,728	一般職 26人→26人	2	1	1		27
2 県営建物維持管理費	1,153,506	600	1,154,106	令和3年度の上半期分を予算計上している県庁舎等のコロナ対策消毒業務について、上半期の実施状況を踏まえ、下半期分を予算措置	2	1	7		27
営繕課	348,704	6,753	355,457	財源 県 6,753					
1 人件費 一般職給与	318,447	6,753	325,200	一般職 47人→47人	8	6	1		66
総務事務センター	862,657	▲ 933	861,724	財源 県 ▲933					
1 人件費 一般職給与	245,334	▲ 6,620	238,714	一般職 36人→34人	2	1	1		27
2 総務事務センター運営費	307,669	5,687	313,356	総務事務システムの改修	2	1	1		27

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	96,041,677	4,400,959	100,442,636					
1 一般会計繰入金	68,709,608	5,329,048	74,038,656		1	1	1	97
2 借換債	22,709,924	▲ 928,089	21,781,835		2	1	1	99

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	96,041,677	4,400,959	100,442,636	財源 債 ▲928,089 他 5,329,048				
1 元金償還金	90,600,500	4,351,409	94,951,909	決算剰余金を活用した繰上償還	1	1	1	101
2 利子償還金	5,224,919	49,550	5,274,469	決算剰余金を活用した繰上償還	1	1	2	101

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	639,805	0	639,805					
1 証紙収入(県税)	638,346	▲ 5,002	633,344		1	1	1	105
2 繰越金	1,459	5,002	6,461		1	2	1	106

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料1 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	639,805	0	639,805	財源 県税・使・手 ▲5,002 他 5,002				
1 一般会計繰出金	639,805	0	639,805	繰越金の増額に伴う財源調整	1	1	1	-

新型コロナウイルス感染症への対応について〔9 月補正予算〕

1. 私立学校等の感染防止・学習環境の確保 36,359 千円 (36,359 千円)

(1) 私立中学校・高等学校における感染防止・学習環境の確保

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校における感染防止及び衛生対策のための改修等を支援

[支援内容]

手洗い場やトイレの修繕等、学校ごとの状況に応じ、感染防止及び衛生対策に必要な整備を実施

[支援額等]

私立中学校・高等学校 国補助事業の活用が可能な場合 国 1/3・県 2/3
国補助事業対象外の場合 県 10/10
36,359 千円 (一般財源 : 36,359 千円)

令和3年度9月一般会計補正予算(9/29提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3年度			R2年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	9月補正	計 (A)	9月現計(B)		
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	▲ 7.0%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	▲ 42.5%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	39.9%	
5. 地方交付税	184,375,000		184,375,000	181,508,000	1.6%	
〃 (含臨時財政対策債)	(207,511,000)		(207,511,000)	(195,911,000)	(5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	1,898,876		1,898,876	1,913,380	▲ 0.8%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	122,667,169	1,035,350	123,702,519	124,122,944	▲ 0.3%	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	39.0%	
11. 寄附金	96,493		96,493	96,345	0.2%	
12. 繰入金	17,050,836		17,050,836	17,415,011	▲ 2.1%	
13. 繰越金	12,539,879		12,539,879	7,967,567	57.4%	
14. 諸収入	10,938,228		10,938,228	12,480,778	▲ 12.4%	
15. 県債	71,157,300		71,157,300	60,113,300	18.4%	
〃 (除臨時財政対策債)	(48,021,300)		(48,021,300)	(45,710,300)	(5.1%)	
合 計	527,420,610	1,035,350	528,455,960	526,284,929	0.4%	

障がい者雇用の状況について

1. 制度概要

- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条第1項の規定に基づき、国及び地方公共団体の任命権者には一定数以上の障がい者雇用に義務づけ

2. 知事部局における障がい者雇用率の状況（令和3年6月分・島根労働局報告数値）

法定雇用障がい者数の算定の基礎となる職員数（人）	障がい者の数（人）	実雇用率（%）	不足数（人）	法定雇用率（%）
4,046.0	105	2.60	0	2.60

※ 毎年6月1日現在の状況を国に報告

（前年比）

実雇用率の増減（%）	障がい者数の増減（人）	不足数の増減（人）
2.47 ⇒ 2.60（+0.13）	99.0 ⇒ 105.0（+6.0）	1.0 ⇒ 0

※法定雇用率について、R3.3.1付けで2.50%から2.60%に引き上げとなった。

（主な変動理由）

- ・ 令和3年4月1日に正規職員（障がい者枠）として3名（身体1名、精神2名）を採用
- ・ 令和2年7月以降、会計年度任用職員（障がい者枠）として7名を採用

3. 採用スケジュール

10月以降 会計年度任用職員（障がい者枠）の採用試験を実施

10月下旬 障がい者（身体、知的、精神）を対象とした正規職員採用試験を実施
（令和4年4月採用）

4. 今後の取組等

- ・ 「島根県障がい者活躍推進計画」に基づき、引き続き、障がいのある職員が、その特性や個性に応じて、能力を十分に発揮し、働きやすく、やりがいを感じる事ができる職場づくりを推進
- ・ 障がい者の働きやすい職場環境づくりや障がい特性に応じた雇用管理に関する理解を深めるための「職員研修」を継続的に実施
- ・ 健康福祉部や教育委員会等と連携し、障がいのある職員に担ってもらう職務の選定・創出、作業の集約化、支援体制・職場環境の整備等について検討

【参考】教育委員会等の障がい者雇用率の状況

	実雇用率（%）		法定雇用率（%）
	R3.6.1	R2.6.1	
教育委員会	2.39	2.35	2.50
病院局	1.43	0.78	2.60